

〈1〉 イラン革命防衛隊の経済利権

—制裁復活の影響と最新動向を踏まえて

中東経済専門家 中嶋 猪久生

「『革命防衛隊』や最高指導者が率いる『ボンヤード（財団）』^{注1}の経済活動を調べたいのだが…」と言うと、ギリギリと警告するような眼つきで「中嶋（筆者）さん、そんなことをすると身の危険に晒されますよ。やめた方がいい」とあるイラン人が周囲を注意深く見回しながら話してくれた。1998年、イランの経済事情に関する委託調査のためテヘランに行った時に交わした会話である。革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guards Corps、以下 IRGC）の経済活動については欧米や中東の情報誌やメディアでまれに報道されることはあっても、その実態については秘密のベールにつつまれたままだ。IRGC の役割はイスラム体制の護持と革命思想を海外にも拡大することであるが、もう一つ別の顔を持つ。それはイラン経済を支配する巨大な「ビジネス帝国」という裏の顔だ。そこで本稿では、公開情報に基づき、公式統計のない IRGC の経済活動にスポットをあて、分析する。本稿は二章で構成され、第一章は IRGC の経済支配の構造や現状を分析し、第二章では、ロウハニ（以下「ロ」）政権の誕生と経済政策、国際社会への復帰を目指す同政権と IRGC との対立、米国の核合意からの離脱と新たな制裁、IRGC の今後などについて概説することとした。

第一章 革命防衛隊による経済支配とビジネス帝国

1 革命防衛隊とは何か？

1-1 革命防衛隊成立の過程

IRGC はイラン革命に至る過程で、ホメイニ師を守る“私兵”（いわば用心棒）から出発した。1954年、英国のアングロ・イラニアン石油（現 ブリティッシュ・ペトロリアム B P ）の国営化を進めた民族派のモザデク革命政権が CIA の策謀とイラン国軍のクーデターにより崩壊した歴史もあり、1979年当時の革命指導層は、シャーの残した軍隊は新たなイスラム共和国にとって必ずしも信頼に足る組織とは言えないと考えた。そこで、同年5月、アヤトラ・ホメイニ師により、よちよち歩きのイスラム体制擁護のため創設されたのが IRGC である。IRGC の経済活動の原点は、建設・架橋・爆破等の工兵部門である ハタム アルアンビア Khatam al-Anbia（以下 KAA）を分離・企業化し、そこで、イ

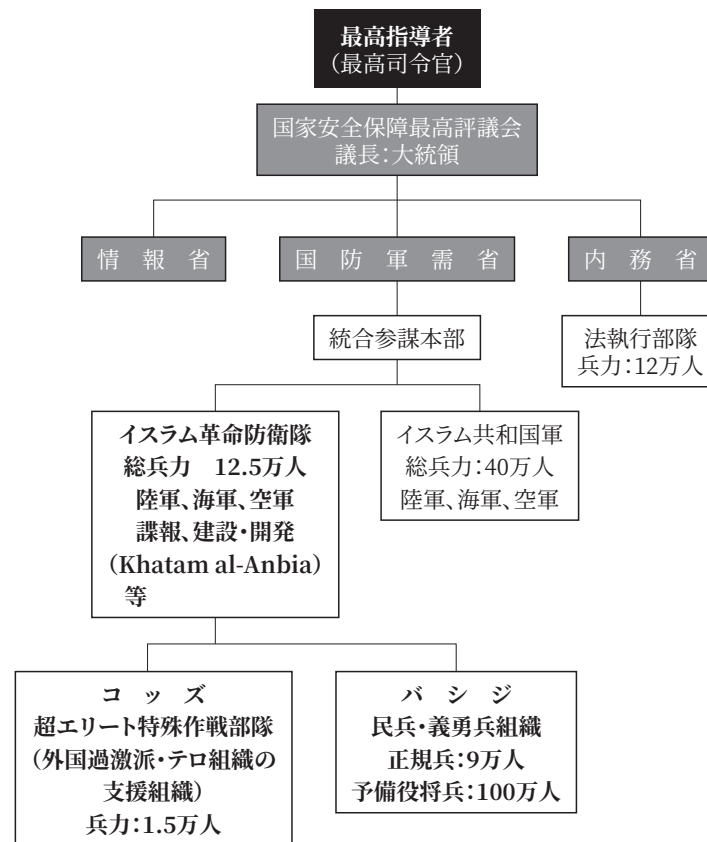
^{注1} ボンヤード

1979年、革命組織のひとつとして設立された慈善財団。財団を通じて投資など多くの経済活動から生じる利益に対する非課税措置があることなど多くの特権を持つ他、大統領や議会に対して活動や財政状況について報告義務はなく、最高指導者にのみ報告義務を有する。財団の中で最大の影響力を持つのが Bonyad Mostazafin で、1979年、前シャー王家の資産を継承。総資産は40～100億ドル（簿価ベース、時価評価をすれば数千億ドル）といわれ、国家の一般予算並みの規模となっている。

ラン・イラク戦争後の復員兵を復興事業に雇用したことにさかのぼる。IRGCの財政基盤を構築する財団(Foundation)の銀行子会社や投資金融会社を通じて、IRGCはイラン産業界の中核をなす企業(銀行・投資会社、エネルギー関連会社、自動車、鉱業、運輸、情報通信、建設、機械等)への投融資や人材派遣を行なうと共に、クモの巣のように張り巡らされた複雑な仕組みにより企業支配を強めてきた。2005年、IRGC出身のアハメディネジャド(以下「ア」)大統領が登場すると、活動が一気に強化され、その勢いは、対イラン石油制裁が本格的に始まった2012年以降も止まることなく続いている。シーア派の宗教者により統治され、IRGCにより守られてきたイランは、今や軍隊の支配する経済の上に成り立つ国家と言えなくもない。

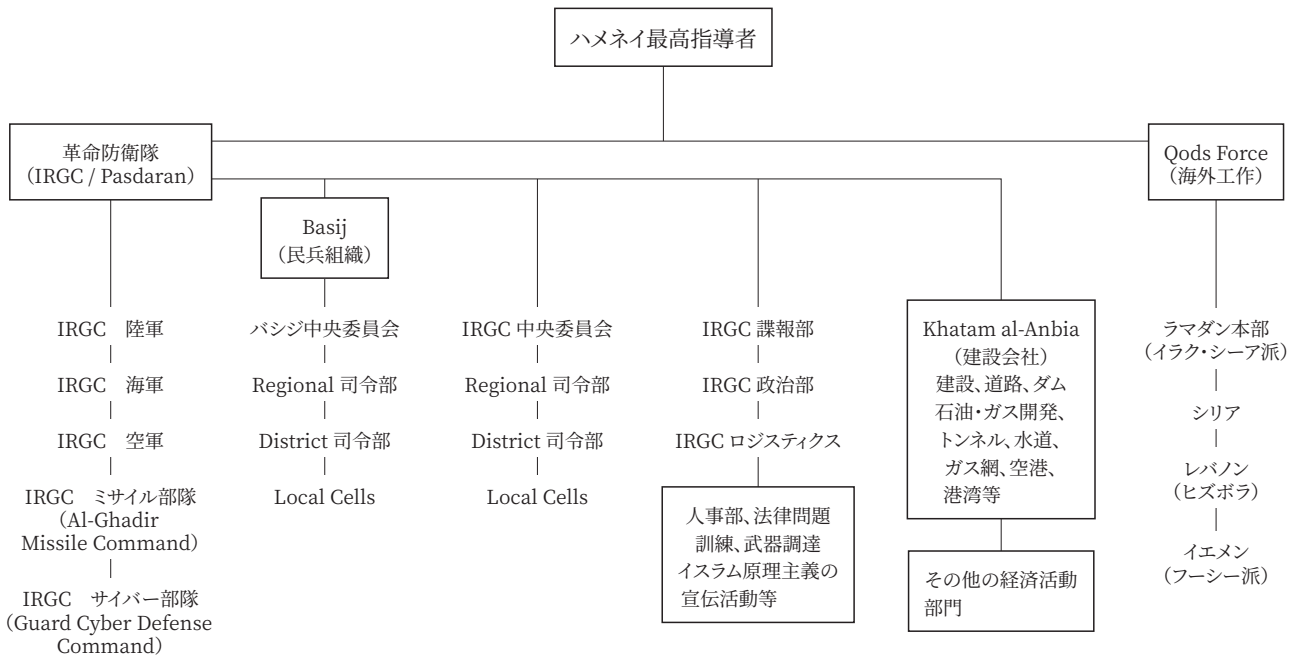
その後、兵員数や地位の面でも著しい成長を遂げ、IRGCは今や装備面でも正規軍をしのぐ。1990年代以降、経済的利権を持つにつれて、IRGCの政治的野心も大きくなってきて、核やミサイル開発さえも担当する。また、ペルシャ湾内の海軍機能は共和国軍からIRGC指揮下に移されている。軍事的にみると、IRGCの総兵力は12.5万人で、陸軍(10万人)、海軍(2万人)、空軍、諜報機関からなり、海外での諜報活動や特殊作戦を実行するエリート部隊コッズと、100万人以上の動員力を持ち、狂信的な民兵組織バシジを傘下に置き、併せてイスラム原理主義の宣伝活動を行う。最高指導者個人に対し常に忠実な組織で、最高指導者がIRGCを支持する限り、IRGCのとる行動は全て合法となる。また、イランの政治エリート層の少数派の代表でもある。保守層はバシジの動員力により大統領や国会議員選挙で大票田を獲得できる体制となっている。なお、イランの国家安全保障体制及び革命防衛隊の組織は資料1及び2の通り。

資料1 イランの国家安全保障体制



出所：Frederic Wehrey 他著 “The Rise of the Pasdaran” RAND CORP. 2009 をベースに筆者作成

資料2 革命防衛隊（IRGC）の組織



出所：Wilfried Buchta, “Who Rules Iran? The Structure of Powers in the Islamic Republic”, The Washington Institute for Near East Policy, 2000 をベースに筆者作成

1-2 IRGC の組織力の源泉及び行動原理

1979年のイラン革命で権力を継承した新たな指導層は従来の正規軍は信用せず、特に宗教指導者たちは敵対勢力との対立抗争にIRGCを利用した。1980年代のイラン・イラク戦争で最前線に投入されたのもIRGCであった。戦後の復興過程を経て、IRGCの政治的影響力が強まったのは1997年、ハタミ大統領就任以降の改革派路線（言論・出版の自由、イスラムの制約を緩和、民主主義への歩みなど）が打ち出されてからのことである。政治的保守派（宗教者、政治家など）は改革派との抗争にIRGCの力を求めたのだ。もともと強硬なイスラム原理主義の牙城ともいえるIRGCにとって、改革派とは“イスラム体制の破壊者”と映るのである。その見返りが、社会的地位の向上（いわゆるエリートとして名誉や尊敬を受ける）、政治的発言力の増大、経済利権（富）の取得であった。イラン革命当時、宗教指導層はバザール^{注2}商人の支持と資金的支援を受けて権力の座についたが、今や、権力保持のためにIRGCに依存しているといえる。

そのIRGCを支えるのが、軍事力だけでなく、経済のあらゆる分野に進出し、IRGC関連組織を束ねている ボニヤード タボン セパ Bonyad Taavon Sepah (BTS) と ボニヤード タボン バシジ Bonyad Taavon Basij (BTB) である。これら傘下の7つの中核となる財団 (Foundation) の持つ推定1,800~2,500億ドルを財源として、イラン経済を牛耳り、軍産金融帝国が形成されている。

II イラン経済と革命防衛隊

2-1 3つの分野で構成されるイラン経済

イラン経済は3つの独特な分野、①政府・公共部門、②民間部門、③準政府部門から成立している。準政府

注2 バザール

バザール（市場）のルーツは定かではない。シルク・ロードの往来が華やかな頃の古代ペルシャ帝国時代に遡り、大いに繁栄したようだ。モンゴル帝国の侵攻に伴い、農地の大半が接収されるにつれて、“バザール”とは商人が集う公認の場所というような意味を持つようになった。バザールに集う商人はバザール商人と呼ばれ、この地の歴史の栄枯盛衰の中で経済を支配してきた。その後もバザール商人は時の支配者の庇護を受けてきた。イラン現代史の中でも1905年の立憲革命（立憲君主制）への移行や1979年におけるイラン革命の時には革命勢力に対し資金面の援助や新政権の成立に大きな役割をはたした。イランの小売業部門の近代化と共にバザールの影響力は弱まってきたが、イラン経済の中で大きな権力を持ち続けている。